

マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた取組状況等について

第3回マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG
(令和2年9月25日)

オンライン資格確認システムの開始

○ 来年3月から、医療機関・薬局でのマイナンバーカードの健康保険証利用(オンライン資格確認)を開始予定。

(1) 保険者等での導入準備

- ・ 支払基金・各保険者において、オンライン資格確認に対応したシステム整備・改修を実施。7月から運用テストを実施中。
- ・ 保険者では、10月以降順次、資格確認システムに資格情報を登録。支払基金・国保中央会が資格情報を一元的に管理。

(2) 医療機関・薬局での導入準備・支援

- ・ 医療情報化支援基金(※)により、医療機関・薬局のシステム導入を支援。(※)予算額:令和元年度300億円、令和2年度768億円
- ・ 支払基金が顔認証付きカードリーダーを一括購入し、医療機関・薬局に配布。カードリーダーの申込み受付を8月に開始。
- ・ 12月から順次、申込みした医療機関・薬局に顔認証付きカードリーダーを配布し、運用テストを開始予定。

保険者から被保険者へのカードの取得支援、医療機関・薬局等への周知広報

(1) 各保険者で被保険者のカード取得を支援

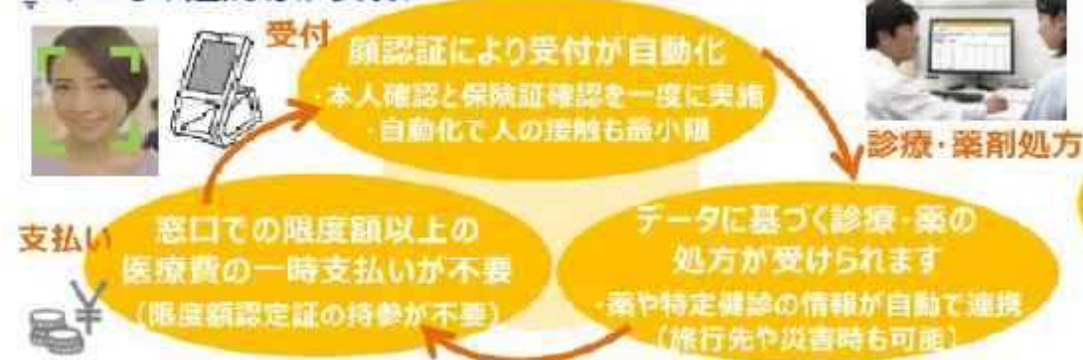
- ・ 国家公務員共済組合と地方公務員共済組合では、マイナンバーカードの取得申請書を配布。
- ・ 市町村国保では、被保険者証の更新時にマイナンバーカードの取得申請書等を送付(7月より送付開始)

(2) 医療関係団体と協力した導入の働きかけ

- ・ 各都道府県の医療関係者に、説明会を63回実施(対面・Web・動画配信、9/15時点)。直接訪問して協力も依頼。
- ・ 歯科医院は、歯科医師会がカードリーダー申込みの取りまとめを実施。チェーン薬局、ベンダ等にも直接協力を依頼。

メリット

☀️ いつもの通院等が便利に!



☀️ マイナンバーカードでもっと便利に!



マイナポイントによる消費活性化策 ～概要①～

目的

- マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えする
(「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定))
- 新型コロナウイルス感染症が景気全体に与える影響も踏まえ、より重要な施策になっている

事業概要

- マイナポイントの利用が可能な者：マイナンバーカードを取得し、かつ、マイナポイントを予約 (IDを設定) した者(4,000万人)
→ 令和2年度第3次補正予算及び令和3年度当初予算において、追加で1,000万人分の予算を計上 (計5,000万人分)
- プレミアム率：選択した〇〇Pay、〇〇カード等 (キャッシュレス決済事業者のサービス) にお買い物やチャージ額の25%を付与
- マイナポイント利用上限：5,000ポイント (2万円分のお買い物やチャージ) ※1ポイント=1円相当
- 国庫補助：キャッシュレス決済事業者に対して、利用者に付与したポイント等に相当する額を国が補助
- 事業実施期間：令和2年9月～令和3年3月までの7カ月間 (お買い物やチャージが行われる期間)
→ 令和3年4月末までにマイナンバーカードを申請した者を対象とした上で、令和3年9月末までに半年間延長
- 令和2年度当初予算 : 2,478億円 ○ 令和元年度補正予算 : 21億円
- 令和2年度補正予算 : 250億円 ○ 令和3年度当初予算 : 250億円
- マイナポイントの仕組み：



事業スケジュール

- 2020年7月1日 : マイナポイント申込みの開始
※マイナポイントを受け取るキャッシュレス決済サービスの選択
- **2020年9月1日 : マイナポイント付与の開始**
※チャージ又は決済の金額に応じたポイントの付与
- 2021年4月30日 : マイナポイントを申込みするためのマイナンバーカードの申請期限
- **2021年9月30日 : マイナポイント申込み・付与の終了**

キャッシュレス決済事業者の登録

- **103サービスを登録済** ※令和3年4月21現在
 - ・ QRコード決済（17サービス…PayPay、au Pay等）
 - ・ ICカード・プリペイドカード決済（60サービス…WAON、Suica等）
 - ・ デビットカード決済（3サービス…イオン銀行CASH+DEBITカード等）
 - ・ クレジットカード決済（23サービス…楽天カード、dカード等）

マイナポイント予約・申込に係る支援

- **約90,000拠点の店舗等に予約・申込が可能な端末を設置（11事業者）**
 - ・ 専用端末の設置・スタッフによる予約・申込支援 … 郵便局や各携帯ショップなど 計：約30,000店舗
 - ・ 端末を設置（ATM等の既存端末を改修） … セブン銀行やローソンなど 計：約60,000店舗
- **1,729市区町村が支援計画を策定し、申込窓口の設置や支援員の配置による支援を実施**

自治体マイナポイント事業について

マイナポイント事業を通じて決済サービス事業者との連携の仕組みを備えたマイキープラットフォームを活用し、
 決済サービス事業者との連携により、自治体が多様なポイント給付施策を実施するもの

自治体マイナポイント事業の仕組み（イメージ）

（施策例）

- 住民に対して、用途に特段の限定がない一定額のポイントを給付する事業（ex.子育て支援）
- 住民に対して、特定分野での利用を対象とした一定額のポイントを給付する事業（ex.交通費助成）
- 特定地域内の店舗での利用を対象として一定額のポイントを給付する事業（ex.地域振興）



給付を自治体マイナポイント事業の仕組みにより行うことによるメリット

- 給付事務（申請・受付・審査等）をオンラインで可能とすることによる行政や住民の**手続負担の軽減**及び**迅速な給付の実現**
- マイナンバーカードの本人確認機能を活用した**正確で重複のない給付の実現**
- 利用用途や期間の設定を通じた、**施策目的の効果的な実現**
- 民間キャッシュレス決済サービス事業者との連携による、**使いやすい形での給付の実現**